

令和4年度指定管理業務に関する事業報告書（デイ）

施設名 京都市桂川老人デイサービスセンター

1 施設の管理運営

【営業日及び営業時間】月曜日～土曜日 午前8時30分～午後5時30分 【休日】日曜日・年末年始（12月31日～1月3日） 【利用定員】1日25名 【サービス提供】 介護保険制度の主旨に基づき、桂川園基本理念である「一人ひとりの利用者の人権を尊重し、利用者の主体性と自立性を守っていく」を念頭に運営している。 (参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
--

2 事業実施内容

【入浴】入浴又は清拭を行う。身体状況が重度な方でも特殊浴槽を使用して入浴することができる。 【排泄】排泄の自立を促す為、利用者の身体能力を最大限活かした介助を行う。 【個物機能訓練】個別機能訓練指導員により、利用者の心身状況等に応じて日常生活を送るのに必要な機能の回復又はその減退を防止する為の訓練を実施する。 【送迎】希望により自宅とデイサービスセンターとの間を送迎を行う。その家族等に対する相談支援、情報提供等を行う。 【若年性認知症ケア】初老期における認知症によって要介護者となった者に対して、適切に対応できるよう職員を配置し、主治医との連携を図り利用者又はその家族等に対する相談支援、情報提供を行う。 【食事の提供】管理栄養士による栄養並びに身体状況等に応じた食事提供をしている。 【レクリエーション等】感染対策を講じた環境下で、個別、小集団におけるレクリエーションを工夫している。 (参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容 (参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

【通所介護（通常規模）職員配置】 ①管理者 1名（他の業務と兼務） ②生活相談員 1名（常勤） ③介護職員 7名（常勤4名 非常勤2名 派遣1名） ④看護職員 2名（常勤1名 派遣1名） (参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
--

4 市内中小企業への発注に対する考え方

・市内中小企業に優先して発注するように努めた。 ・障害者就労事業所への業務委託、雇用を促進している。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 延べ利用者数（実績値）

5262 人

(3) 収支実績

ア 令和4年度収入状況（単位：円）

介護保険収入	52,122,640
利用料収入	5,341,814
委託料収入	
補助金収入	573,345
寄付金収入	
雑収入	100,750
その他	2,097
収入計	58,140,646

イ 令和4年度支出状況（単位：円）

人件費	52,269,715
事業費	8,911,820
委託費	2,943,512
小額修繕費	358,510
その他	2,590,086
支出計	67,073,643

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

①実施時期 令和4年12月
②対象者 利用者と家族
③調査項目 13項目 無記名アンケート方式（一部聞き取りあり）

(2) 利用者満足度把握の結果

【回答者数】配布数55名（回収37名 回収率67%）
【5段階評価】良い：58.2% やや良い：20.5% 普通11.5% やや悪い2.1% 悪い0.3%
【総合評価】令和3年度に引き続き、コロナ禍の影響は大きく、特に行事やレクリエーション活動に対する満足度はやや低いものとなった。その他の項目は、高評価上位の回答数が全項目とも半数以上を占め、一定のサービス満足度を得て頂いているものと評価できた。

(3) 意見等への主な対応状況

満足度アンケート調査の集計結果を職員会議で周知、事業所通信で利用者、家族へ報告した。

7 その他特記事項

(1)

--

(2)

--

8 評価（指定管理者自己評価）

令和4年度は、「一人ひとりが考えて行動できる組織づくり」を基本方針に掲げて職員の行動規範ともなる就業規則・諸規定の改定や業務マニュアルの見直しを行った。個々の職員が理解し行動できるためのコミュニケーション研修などは不十分であったが、事故苦情の発生事例に基づいた「リスクマネジメント研修」は回数も重ねて取り組めた。また、障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修により理解を深めた。

事業運営については、新型コロナ感染対策追われるとともに第7波や8波による休業や利用控えは厳しい実績低下となった。特に短期入所、通所部門に大きな影響を受けた。障害部門の入所事業は安定した運営ができたが、入所者の高齢化・重度化による入院者の増加傾向にあり今後の課題となる。高齢部門の入所・短期事業は稼働目標を達成したが、人件費を主とするコスト改善が急務となった。

また、組織力向上を主眼においた昇格人事や職員育成・定着を目指した育成部門の設置を進め、令和5年度から試行実施する「人事考課制度」を先行する京都厚生園から学び準備を行った。

京都市との関係においては、京都市指定管理事業所の申請更新完了、高齢全部門は市の運営指導を受け特筆すべき指導なく終了することができた。人材の確保・定着を促進することが重要課題である。